



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 ニホンフラッシュ株式会社

コード番号 7820 URL <http://www.nfnf.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 高橋 栄二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括部長

(氏名) 庄野 淳

TEL 0885-32-3431

四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日

配当支払開始予定日

平成27年11月24日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	7,574	4.5	1,140	△11.3	1,099	△4.6	766	△2.4
27年3月期第2四半期	7,248	30.7	1,286	60.5	1,153	43.3	785	44.3

(注)包括利益 28年3月期第2四半期 1,041百万円 (94.6%) 27年3月期第2四半期 535百万円 (△50.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	63.47	—
27年3月期第2四半期	68.60	—

(注)当社は、平成27年2月9日開催の取締役会において、平成27年3月1日を効力発生日として当社普通株式1株を2株の割合で株式分割する決議をしております。この内容を踏まえ、1株当たり四半期純利益については、当該株式が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	20,137	14,539	72.2	1,160.45
27年3月期	18,414	12,080	65.6	1,055.14

(参考)自己資本 28年3月期第2四半期 14,539百万円 27年3月期 12,080百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	20.00	—	20.00	—
28年3月期	—	20.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	20.00	40.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注1)平成28年3月期(予想)第2四半期末配当金の内訳 普通配当10円00銭 記念配当10円00銭

(注2)当社は、平成27年2月9日開催の取締役会において、平成27年3月1日を効力発生日として当社普通株式1株を2株の割合で株式分割する決議をしております。当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し調整しますと、前期実績(平成27年3月期)の第2四半期末の配当額は1株当たり10円となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	19.9	3,650	18.0	3,200	13.2	2,230	12.3	194.78

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期2Q	12,530,000 株	27年3月期	1,200,000 株
----------	--------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

28年3月期2Q	1,210 株	27年3月期	751,210 株
----------	---------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	12,083,216 株	27年3月期2Q	11,448,790 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は、平成27年2月9日開催の取締役会において、平成27年3月1日を効力発生日として当社普通株式1株を2株の割合で株式分割する決議しております。この内容を踏まえ、期中平均株式数については、当該株式が前連結会計年度の期首に行われたものと仮定して算出しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なることがあります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における国内経済は、政府や日銀の経済・金融政策等を背景に企業業績や雇用情勢に改善が見られるものの、為替変動による輸入品・材料費の物価上昇、中国経済の不透明感の強まり等、景気の先行きに懸念が残る状況で推移致しました。

このような状況の下、当社グループは、安定した利益を確保するために、国内におきましては、品質改善・生産性向上・安全性の向上・コスト削減に加え、多能工化に向けた教育訓練や設備投資を継続し一層の自動化・省力化に取り組んで参りました。受注活動につきましては、当社の特徴や強みをアピールし、既存顧客への深耕や新規開拓を展開して参りました。また、従前より注力しております家具収納や老健施設向け製品の拡販につきましても引き続き取り組んでおります。

一方で中国住宅市場につきましては、住宅ローン規制緩和や利下げ等の中国政府の集中的な支援策等を背景に、2014年に広まっていた買い控えの動きが大都市を中心に徐々に解消されつつあります。地方の中小都市の住宅在庫の消化にはまだ時間を要するものの、不動産相場は全体的に回復傾向にあり、下半期も回復基調は持続すると思われれますが、上期は在庫調整の影響もあり、売上は下期にずれ込む傾向にあります。

中国のマンションは依然としてスケルトン販売（内装別マンション）が主流ではあるものの、ユーザーにとって利便性が高く、サプライヤーにとって付加価値の高い内装付住宅に対する需要は堅調に推移しております。このような背景の下、当社グループは、省都を中心とした主要都市25ヶ所に営業所を展開し、内装付物件の開発を進めるデベロッパーへのシェアの確保と新規顧客の積極的な開拓を行い、当期は新たに21社との取引を開始致しました。さらに、販売代理店を通じたスケルトン市場向けの販売についても、積極的に取り組んでおり、現在当社製品を取り扱う販売代理店は当期10店増加し、現在30店となりました。今後も一層の販売代理店開拓を推進するとともに、主力製品である室内ドア以外についても積極的に展開していく所存です。

なお、2014年8月に発生した江蘇省昆山市の自動車部品メーカーの工場における粉塵爆発事故を背景に、当社グループの昆山日門建築装飾有限公司にも現地当局から集塵機の使用停止の業務命令があり、改良までの間、小型集塵機を代替使用して参りましたが、これにより一時的な生産効率の低下及び改良工事のための費用が約26百万円発生しております。

また、当社は当期において東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されましたが、これに関連する費用が約20百万円発生しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の受注高は、10,410百万円（前年同期比8.0%増）、受注残高につきましては、15,311百万円（前年同期比14.5%増）となりました。

売上高につきましては7,574百万円（前年同期比4.5%増）、利益面では、営業利益1,140百万円（前年同期比11.3%減）、経常利益は1,099百万円（前年同期比4.6%減）、四半期純利益は766百万円（前年同期比2.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産総額は20,137百万円となり、前連結会計年度末より1,722百万円増加しております。これは主に現金及び預金の増加361百万円、受取手形及び売掛金の増加399百万円、商品及び製品の増加251百万円、投資有価証券の増加173百万円によるものです。

負債総額は5,598百万円となり、前連結会計年度より736百万円減少しております。これは主に、短期借入金の減少592百万円によるものです。

純資産につきましては、14,539百万円となり、前連結会計年度末より2,458百万円増加しております。これは主に資本金の増加251百万円、資本剰余金の増加1,134百万円、利益剰余金の増加537百万円、為替換算調整勘定の増加159百万円によるものです。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末より6.6%増加して72.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の業績予想につきましては、平成27年4月30日に公表しました通期の業績予想の数値から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,652,152	3,013,153
受取手形及び売掛金	7,722,042	8,121,124
電子記録債権	834,078	895,684
商品及び製品	706,058	957,158
仕掛品	123,756	180,535
原材料及び貯蔵品	327,351	477,370
繰延税金資産	99,622	114,793
未収入金	81,063	53,417
その他	86,105	126,168
貸倒引当金	△113,479	△109,564
流動資産合計	12,518,754	13,829,841
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,742,575	1,701,187
土地	962,125	962,125
その他(純額)	1,103,145	1,212,512
有形固定資産合計	3,807,847	3,875,825
無形固定資産		
その他	248,062	248,351
無形固定資産合計	248,062	248,351
投資その他の資産		
投資有価証券	1,366,461	1,539,502
関係会社出資金	44,700	44,700
会員権	21,795	21,795
その他	407,130	577,203
投資その他の資産合計	1,840,087	2,183,201
固定資産合計	5,895,996	6,307,379
資産合計	18,414,751	20,137,220

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,322,139	1,465,490
電子記録債務	966,383	946,471
短期借入金	1,810,575	1,218,450
未払金	795,965	782,116
未払法人税等	437,818	322,338
賞与引当金	92,725	88,763
その他	353,032	162,727
流動負債合計	5,778,641	4,986,357
固定負債		
繰延税金負債	122,031	176,659
長期末払金	259,180	259,180
退職給付に係る負債	174,797	176,006
固定負債合計	556,008	611,845
負債合計	6,334,649	5,598,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	866,000	1,117,501
資本剰余金	691,000	1,825,186
利益剰余金	8,558,863	9,096,822
自己株式	△260,922	△420
株主資本合計	9,854,940	12,039,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,737	496,743
為替換算調整勘定	1,868,556	2,027,804
退職給付に係る調整累計額	△26,133	△24,619
その他の包括利益累計額合計	2,225,160	2,499,927
純資産合計	12,080,101	14,539,017
負債純資産合計	18,414,751	20,137,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	7,248,365	7,574,146
売上原価	4,523,694	4,811,297
売上総利益	2,724,671	2,762,848
販売費及び一般管理費	1,438,615	1,622,489
営業利益	1,286,056	1,140,358
営業外収益		
受取利息	2,166	4,379
受取配当金	21,417	25,940
受取賃貸料	9,362	9,289
為替差益	—	8,651
その他	5,107	37,941
営業外収益合計	38,053	86,202
営業外費用		
支払利息	33,518	33,621
為替差損	14,678	—
手形売却損	101,975	79,595
その他	20,765	13,357
営業外費用合計	170,937	126,573
経常利益	1,153,171	1,099,987
税金等調整前四半期純利益	1,153,171	1,099,987
法人税等	367,759	333,052
四半期純利益	785,412	766,934
親会社株主に帰属する四半期純利益	785,412	766,934

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	785,412	766,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74,697	114,005
為替換算調整勘定	△325,882	159,247
退職給付に係る調整額	965	1,514
その他の包括利益合計	△250,219	274,767
四半期包括利益	535,192	1,041,701
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	535,192	1,041,701

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月22日開催の取締役会決議に基づき、平成27年6月11日を払込期日とする一般募集による新株発行150,000株及び自己株式の処分750,000株を行いました。

また、当社は、平成27年5月22日開催の取締役会に基づき、SMBC日興証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式180,000株)に関連して、平成27年7月8日を払込期日とする同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を行いました。

この結果、当第2四半期累計期間において資本金が251,501千円、資本剰余金が1,134,186千円増加し、自己株式が260,502千円減少しており、当第2四半期会計期間末において、資本金が1,117,501千円、資本剰余金が1,825,186千円、自己株式が420千円となっております。